

情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

堀口真明 中央本部執行副委員長の投稿が 9月7日付の「上毛新聞」に掲載されました！



原発回帰より再生エネを
堀口 真明 (安中市・58)

岸田文雄首相は「グリと述べ、次世代型原発の「革新軽水炉」開発と建設計画に言及したが、使用済み核燃料や廃棄物などの検討が不十分だ。第二に「原則40年、特別な安全第一に「原発新增設」

「革新軽水炉」開発と建設計画に言及したが、使用済み核燃料や廃棄物などの検討が不十分だ。第二に「原則40年、特別な安全第一に「原発新增設」

日本の原発 ●経済産業省 資源エネルギー庁より抜粋

福島第一原発事故後、歴代政権は「原発依存度を可能な限り低減する」方針を掲げてきた。しかし、エネルギー逼迫や脱炭素を名目に原発依存に回帰。いまだに高濃度の放射性物質が漏れ続け、避難生活を続ける被災者もいる。福島第一原発事故の教訓を忘却した「原発ありき」の姿勢に憤りを禁じ得ない。政府は、現実的で安全性の高い再生可能エネルギーの創出力を注ぐべきだ。

対策を施して最長60年運転期限延長」とした。既に高浜3、4号基で蒸気発生器の細管損傷が発見されたこともある。老朽化で原子炉容器が破損する可能性もあり、想定外の劣化リスクがある。第三に、「来夏以降、新たに7基の再稼働」とした。テロ対策の不備が原子力規制委員会から指摘されている東電柏崎刈羽原発も含まれ、安全性確保を巡る原発周辺住民の不安や不信を招いている。

岸田首相が打ち出した原発政策の方針転換は、ロシアのウクライナ侵攻という火事場に乗じ、どさくさに紛れて原発推進を打ち出したものであり、断じて認めるわけにはいきません。原発が軍事攻撃に弱いこと、安全保障上のリスクであることが明白になり、そのことを無視して、電力の逼迫、脱炭素、化石燃料の確保に懸念があるからという理由で、原発に回帰するという事は間違っています。東日本大震災から11年半が経過しましたが、未だに高濃度の放射性物質は漏れ続け、避難生活を続ける被災者もいます。福島第一原発事故の教訓を忘却した姿勢を許しません。

原発再稼働反対！二度と同じ過ちを繰り返さない！
即時停止と廃炉に向けた運動を創りだそう！